



住民も多数参加した防災訓練

問 新市・海東市政、第一番の公約は「危機対応能力を高め市民を災害から守ること」であった。その内で最大の問題は、近畿以西で最も危険度が高いとされる「琵琶湖西岸断層帯」である。全長 59 キロメートルにわたり、高島市の北部から知内、饗庭野、上寺、勝野、比良、堅田、比叡、膳所、比良沖西岸湖底の 9 つの断層で構成され、地震が発生すれば総合活動による規模は、マグニチュード

高島市の防災管理体制を問う




林 弘 議員

7.8 が想定され、比良断層だけでも全壊戸数は 3 万 1,186 戸と推計し、さらに大きな被害が予測された。市行政は、災害から市民の命や財産を守る責務がある。被災時に的確な判断を下し行動できる明確な指導力と、体制づくりを求める。

答 総務部長

防災対策の基となる災害対策基本法に基づき策定する地域防災計画を、旧町村の計画から、合併により内包する地域防災上の課題や琵琶湖西岸断層帯の調査結果等を踏まえた市の防災計画として 17 年度に策定します。地震を始めとする各種災害対策や国民保護法に基づく体制整備を図るため、防災等の危機管理に専門的知識を持つ人材の確保をはかり、広くまちづくりの一環としての防災施策を進めてまいります。

地場産業の復興と経済の活性化について




梅村 彦一 議員

問 地場産業の復興支援について

「新市は財政的には非常事態である」と市長は宣言された。正にその通りであると思う。賢かな投資はなるべく避け、まず地場産業が元の元気を取り戻すための手立てが必要である。そこで行政のできる事は何かと考える時、まず企業の新しい商品の開発に対する助成と資産税の減免措置を行ってはどうか、地場産業が元気を取り戻す事で商業は活性化

地場産業の復興と経済の活性化について



梅村 彦一 議員

**お気軽に傍聴にお越しください
平成 17 年 6 月定例会 (予定)**

開会：平成 17 年 6 月 10 日 (金)
閉会：平成 17 年 7 月 8 日 (金)

※日程は変わることがあります。
詳細は議会事務局まで

答 総務部長

地場産業の振興施策により経済の活性化を図る必要性は十分認識しておりますが、固定資産税の減免措置は、公益上の合理的な理由がある場合を除いて、他の産業との課税の公平性等から適当でないと考えています。

し雇用の促進も図れ税収が上がる事につながる。損をして得を取る。である。また、財政危機の大きな要因は旧 6 町村が合併前に実施した事業の債務を新市に持ち越した事だと報道されているが市長の所見を伺いたい。